# 財政状況等一覧表(平成18年度)

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの)(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,733	10,441	292	271	9,823	1	基金から128百万円繰入
貸付資金特別会計	16	16	0	0	31	2	
港湾事業特別会計	68	58	10	10	0	0	
普通会計	10.814	10,512	302	281	9.854	0	基金から128百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
水道事業特別会計	809	749	_	60	1,395	12	108.1	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	4,000		323	(実質収支) 312	0	217	_	_	_	
老人保健特別会計	4,598	(歳出) 4,667	△ 69	(実質収支) △ 69	0	373	_	_	_	
公共下水道事業特別会計	968	(歳出) 966	2	(実質収支) 0	5,304	57	_	_	_	
公共用地先行取得事業特別会計	0	(歳出)	0	(実質収支) 0	0	0	_	_	_	
介護保険特別会計	(歳入) 2,850	(蔵出) 2,777	73	(実質収支) 71	0	415	_	_	_	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
  - 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
  - 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	《法適用企業》 累積欠損金	備考
竹原広域行政組合 -般会計	2,247	2,247	0	0	1,722	40.3	_	_	_	
竹原広域行政組合 交通事業特別会計	0	0	0	0	0	63.8	_	_	_	
広島中央広域行政組合 一般会計	1	1	0	0	0	13.7	_	_	_	
広島中央広域行政組合 ふるさと市町村圏振興事業特別会計	7	6	1	1	0	_	_	_	_	
広島県市町職員 退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	3.9	_	_	_	
広島県後期高齢 者医療広域連合	17	15	2	2	0	1.6	_	_	_	
竹原波方間自動車 航送船組合	(総収益) 930	(総費用) 1,415	_	(純損益) △ 485	0	_	59.3	0	1,802	法適用企業

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

経常	·損益 道	『本又は E味財産		当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
竹原流通センター株式会社	3	81	27	0	0	0	16	
竹原市土地開発公社	0	5	5	0	0	0	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0. 688	実質収支比率	4. 2
実質公債費比率	12. 5	経常収支比率	94. 9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。